

平成28年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(平成29年1月末現在)

業種	当年 (平成28年)	前年 (平成27年)	増減数		増減率
01 食料品製造	10	18	-8		-44.4%
02 繊維工業	1		1		
03 衣服その他の繊維					
04 木材・木製品	1	3	-2		-66.7%
05 家具・装備品	1		1		
06 パルプ等					
07 印刷・製本	2		2		
08 化学工業	3	1	2		200.0%
09 窯業土石	3	4	-1		-25.0%
10 鉄鋼業	1		1		
11 非鉄金属	2		2		
12 金属製品	6	6			
13 一般機械器具	4	5	-1		-20.0%
14 電気機械器具	3 (1)	5	-2 (1)		-40.0%
15 輸送機械製造	7	6	1		16.7%
16 電気・ガス	1		1		
17 その他の製造	4	7	-3		-42.9%
01 製造業小計	48	55	-7		-12.7%
02 鉱業小計					
01 土木工事	20	9	11		122.2%
01 鉄骨・鉄筋家屋	15	12	3		25.0%
02 木造家屋建築	10	15	-5		-33.3%
03 建築設備工事	10	11	-1		-9.1%
09 その他の建築工事	25	23	2		8.7%
02 建築工事	60	61	-1		-1.6%
03 その他の建設	21	10	11		110.0%
03 建設業小計	101	80	21		26.3%
01 鉄道等					
02 道路旅客	28 (1)	36	-8 (1)		-22.2%
03 道路貨物運送	55	57	-2		-3.5%
04 その他の運輸交通	2	1	1		100.0%
04 運輸交通業小計	85 (1)	94	-9 (1)		-9.6%
05 貨物取扱小計	4	5	-1		-20.0%
06 農林業小計	2	4	-2		-50.0%
07 畜産・水産業小計					
01 卸売業	16	21	-5		-23.8%
02 小売業	97	83	14		16.9%
03 理美容業					
04 その他の商業	9	10	-1		-10.0%
08 商業	122	114	8		7.0%
09 金融広告業	2	3	-1		-33.3%
10 映画・演劇業					
11 通信業	13	19	-6		-31.6%
12 教育研究	6	8	-2		-25.0%
01 医療保健業	25	12	13		108.3%
02 社会福祉施設	81	76	5		6.6%
03 その他の保健衛生	2	1	1		100.0%
13 保健衛生業	108	89	19		21.3%
01 旅館業		1	-1		-100.0%
02 飲食店	31	27	4		14.8%
03 その他の接客	5	4	1		25.0%
14 接客娯楽	36	32	4		12.5%
15 清掃・と畜	39 (1)	35	4 (1)		11.4%
16 官公署					
17 その他の事業	23	30	-7		-23.3%
合 計	589 (3)	568	21 (3)		3.7%

各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)



働く人の安全と健康こそ
企業の業績

